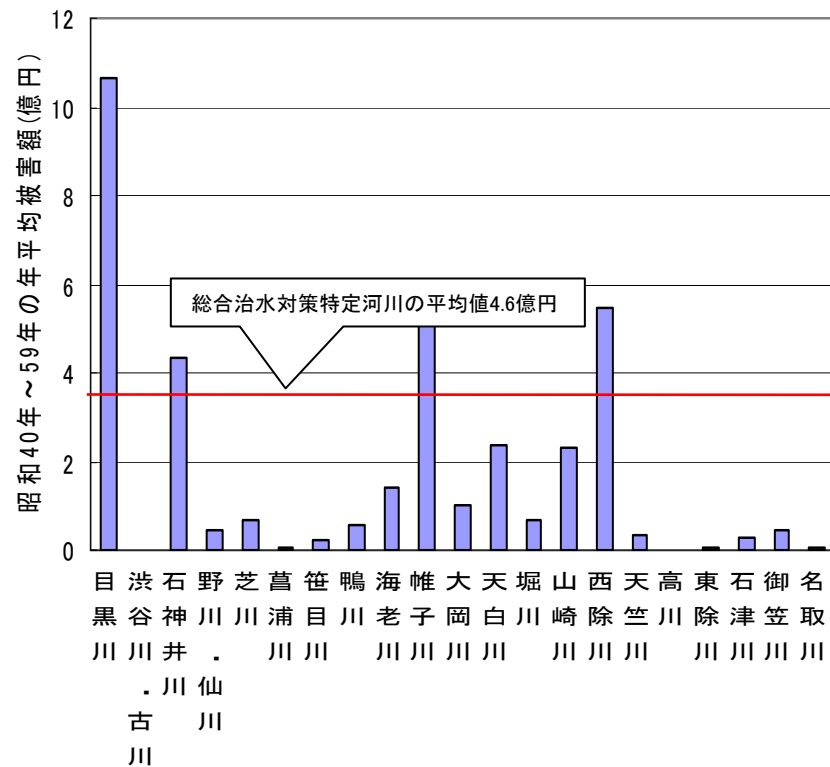


4. 事業対象範囲の評価

総合治水対策特定河川の採択条件に合致していたが特定されなかった河川の被害発生状況

総合治水対策特定河川の採択条件に合致していたが特定されなかった河川のうち、昭和40～50年代に特定河川を上回る被害が発生した河川があるが、河川ごとに各種の事業で対応している。



河川	対応
目黒川 (東京都)	東京都では総合治水対策を独自で行っている
帷子川 (神奈川県)	広域基幹河川改修事業(S34～)、低地対策河川事業(S48～)により河川改修を行っている
西除川 (大阪府)	昭和57年洪水による氾濫後、激特事業に着手した

図4-1

総合治水対策の手法の波及

総合治水対策特定河川以外でも、総合的な治水対策の取り組みがなされている。

東京都の例

東京都では昭和58年度に「流域貯留・浸透事業」を創設し、都道の透水性舗装や雨水浸透ますをはじめ、都立高校等への「雨水流出抑制施設」の設置を実施してきた。

また、平成5年度に「東京都総合治水対策協議会」を発足させ、公共施設や大規模民間施設等の雨水流出抑制施設設置の促進に取り組んでいる。

昭和61年12月	東京都区部中小河川流域総合治水対策協議会設置
平成元年5月	神田川、目黒川流域の総合的な治水対策暫定計画公表
平成元年12月	石神井川流域の総合的な治水対策暫定計画公表
平成4年4月	野川流域、渋谷川・古川流域の総合的な治水対策暫定計画公表
平成5年2月	呑川流域の総合的な治水対策暫定計画公表 東京都総合治水対策協議会設置
平成7年5月	谷沢川・丸子川流域の総合的な治水対策暫定計画公表

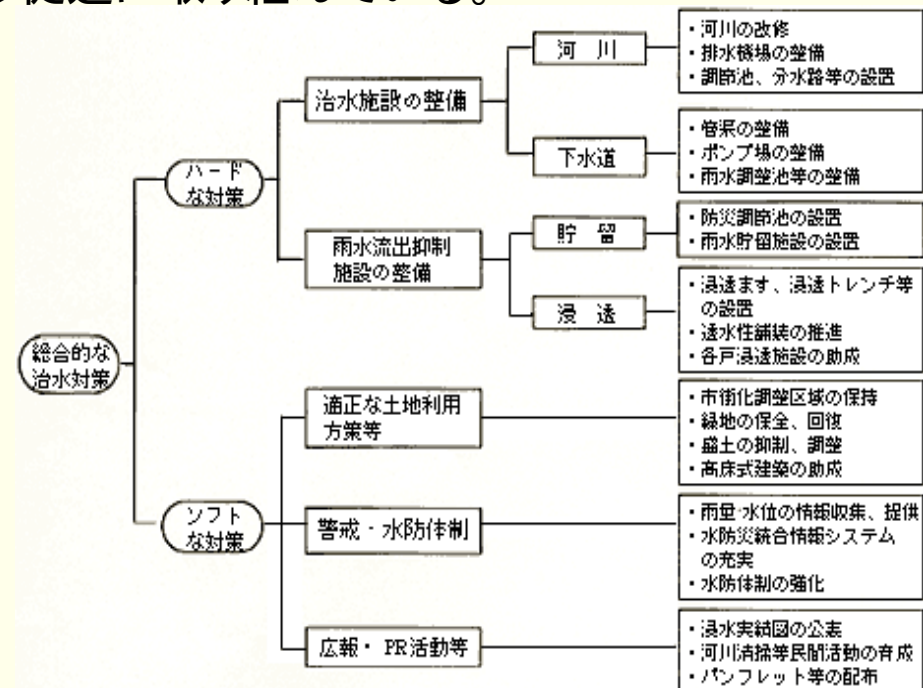


図4-2

流域貯留浸透事業の広がり

流域貯留浸透事業の概要

- ・公共機関及び民間の施設又は施設の敷地を貯留又は浸透機能をもつ構造に改良
- ・調整池、自然の池、沼、溜め池のうち潜在的に顕著な治水機能を持つものを恒久的活用するための整備



昭和58年～平成11年に833箇所が流域貯留浸透事業に採択され、総合治水対策特定河川以外でも26河川で事業を進めている。

総合治水対策特定河川以外の内訳

北海道	望月寒川
青森県	三内川
茨城県	谷田川
埼玉県	鴻沼川
千葉県	都川、海老川、高崎川、坂川
東京都	渋谷川・古川、石神井川、仙川、野川、目黒川、乞田川、兵衛川
神奈川県	帷子川
静岡県	大場川
愛知県	天白川、占部川、砂川
京都府	西羽束師川
大阪府	住吉川、芦田川
山口県	鳥越川
福岡県	金山川、神獄川
合計	26河川

松戸市の例

○松戸市まちづくり指導要綱(S49.1.1から施行)

- ・雨水については、事業面積に応じた処理能力を有する調整池、貯留槽、浸透槽、花壇又は植樹柵等を設置しなければならない。

○松戸市雨水浸透施設設置指導要綱(S62.4.1から施行)

- ・松戸市における総合治水対策の一環として、松戸市まちづくり指導要綱に基づく雨水流出抑制対策と並行して建築物の敷地に雨水浸透施設の設置を指導する。
- ・建築物を建築しようとする者は、敷地内に雨水浸透施設を設置することについて市長と協議し、指導を受けるものとする。

敷地面積	設置数量
100m ² 未満	浸透ます 1個
100m ² 以上 200m ² 未満	浸透ます 2個 浸透地下埋管1.5mの両方
200m ² 以上 300m ² 未満	浸透ます 3個 浸透地下埋管4.5mの両方
300m ² 以上 400m ² 未満	浸透ます 4個 浸透地下埋管8.0m以上の両方

○松戸市盛土事業規制要綱(S62.4.1から施行)

- ・土地の埋め立て又は盛土行為について必要な規制をすることにより、降雨による住居等に対する浸水被害の防止及び軽減に資することを目的とする。
- ・盛土事業を施行する者は、あらかじめ盛土事業協議申出書を提出し、埋め立て、盛土の高さの制限等について、市長と協議し指導を受けるものとする。